様式第三十七（第33条関係）

指定金融機関指定申請書

年　月　日

財　務　大　臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

指定金融機関の指定を受けたいので、産業競争力強化法第39条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．商号又は名称及び住所
２．役員の役職名及び氏名
３．事業再編促進業務を行おうとする営業所又は事務所の名称及び所在地
４．事業再編促進業務を開始しようとする年月日

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第三十八（第35条関係）

指定金融機関商号等変更届出書

年　月　日

財　務　大　臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

⑴　指定金融機関の商号若しくは名称又は住所
⑵　事業再編促進業務を行う営業所若しくは事務所の所在地

を変更するので、産業競争力強化法第40条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

２．変更の理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第三十九（第36条関係）

指定金融機関業務規程変更認可申請書

年　月　日

財　務　大　臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

事業再編促進業務に関する規程の変更について認可を受けたいので、産業競争力強化法第41条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容
２．変更予定年月日
３．変更の理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第四十（第39条関係）

事業再編促進業務休廃止届出書

年　月　日

財　務　大　臣　　殿
経済産業大臣　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

事業再編促進業務の一部（全部）を休止（廃止）するので、産業競争力強化法第45条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．休止（廃止）しようとする事業再編促進業務の範囲
２．休止（廃止）しようとする年月日
３．休止しようとする場合にあっては、その期間
４．休止（廃止）の理由

（備考）
　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第四十一（第42条関係）

創業支援等事業計画の認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

市町村長　名　印

産業競争力強化法第113条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
１．市町村が実施する創業支援等事業について別表１に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第21項第１号に該当する事業に限る。）について別表２に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第21項第２号に該当する事業に限る。）について別表３に記載する。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．創業支援等事業の目標
　⑴　創業支援等事業の目標について、別表１、別表２及び別表３により記載する。
　⑵　複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。
２．創業支援等事業の内容及び実施方法
　⑴　創業支援等事業の内容及び実施方法について、別表１、別表２及び別表３により記載する。
　⑵　複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。
３．計画期間
　⑴　計画期間について、別表１、別表２及び別表３により記載する。
　⑵　複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの計画期間について記載する。